

第29号議案

令和7年度大村市水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和7年度大村市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度大村市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第4条本文括弧書中「消費税及び地方消費税資本的収支調整額100,970千円」を「消費税及び地方消費税資本的収支調整額167,626千円」に、「過年度分損益勘定留保資金1,040,674千円」を「過年度分損益勘定留保資金997,844千円」に改め、「現年度分損益勘定留保資金23,826千円」を削り、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	1,089,022千円	75,000千円	1,164,022千円
第1項 企業債	845,000千円	25,000千円	870,000千円
第3項 補助金	117,945千円	25,000千円	142,945千円
第8項 交付金	0千円	25,000千円	25,000千円
	支	出	
第1款 資本的支出	2,254,492千円	75,000千円	2,329,492千円
第1項 建設改良費	1,390,254千円	75,000千円	1,465,254千円

第3条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	既決限度額	補正限度額	計
	千円	千円	千円
水道整備事業	845,000	25,000	870,000

第4条 予算第10条中「275,228千円」を「300,228千円」に改める。

令和8年2月18日提出

大村市長 園田裕史

附 属 書 類

目 次

- 1 令和7年度大村市水道事業会計補正予算実施計画…………… 4頁
- 2 令和7年度大村市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書…………… 5頁
- 3 令和7年度大村市水道事業予定貸借対照表（当年度分）…………… 6頁

令和7年度大村市水道事業会計補正予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1	資本的収入		1,089,022	75,000	1,164,022	
	1	企業債	845,000	25,000	870,000	
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	845,000	25,000	870,000	
	3	補助金	117,945	25,000	142,945	
		1 他会計補助金	117,945	25,000	142,945	一般会計補助金
	8	交付金	0	25,000	25,000	
		1 国県交付金	0	25,000	25,000	社会資本整備 総合交付金

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1	資本的支出		2,254,492	75,000	2,329,492	
	1	建設改良費	1,390,254	75,000	1,465,254	
		1 建設改良費	1,368,079	75,000	1,443,079	

令和7年度大村市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	既決予定額 千円	補正予定額 千円	計 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	143,214	0	143,214
減価償却費	839,742	0	839,742
固定資産除却費	34,125	0	34,125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	0	△ 16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,777	0	20,777
賞与引当金の増減額 (△は減少)	755	0	755
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	183	0	183
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△181,281	0	△ 181,281
受取利息及び配当金	△777	0	△ 777
支払利息	147,877	0	147,877
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	0	1
未収金の増減額 (△は増加)	△173,872	△2,272	△ 176,144
未払金の増減額 (△は減少)	△41,041	0	△ 41,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)	220	0	220
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
前受金の増減額 (△は減少)	△50	0	△ 50
預り金の増減額 (△は減少)	0	0	0
小計	789,858	△2,272	787,586
利息及び配当金の受取額	777	0	777
利息の支払額	△147,877	0	△ 147,877
業務活動によるキャッシュ・フロー	642,758	△2,272	640,486
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,927,264	△68,182	△ 1,995,446
有形固定資産の売却による収入	1	0	1
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	22,727	22,727
一般会計からの繰入金による収入	113,920	22,727	136,647
負担金による収入	114,228	0	114,228
出資金による収入	0	0	0
寄附金による収入	1	0	1
その他投資による支出	△1	0	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,699,115	△22,728	△ 1,721,843
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,360,200	25,000	1,385,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△854,238	0	△ 854,238
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	505,962	25,000	530,962
資金増加額 (又は減少額)	△550,395	0	△ 550,395
資金期首残高	1,694,470	0	1,694,470
資金期末残高	1,144,075	0	1,144,075

令和7年度大村市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

		資 産	の	部	
1 固 定 資 産	円			円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地				336,649,593	
ロ 建 物	811,460,909				
減価償却累計額	<u>△ 394,037,966</u>			417,422,943	
ハ 構 築 物	32,092,589,569				
減価償却累計額	<u>△ 14,792,467,893</u>			17,300,121,676	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,927,974,943				
減価償却累計額	<u>△ 6,086,586,462</u>			1,841,388,481	
ホ 車 両 運 搬 具	20,817,900				
減価償却累計額	<u>△ 19,777,005</u>			1,040,895	
ハ 工 具 器 具 及 び 備 品	110,505,050				
減価償却累計額	<u>△ 80,718,656</u>			29,786,394	
ト 建 設 仮 勘 定				<u>333,518,726</u>	
有形固定資産合計				20,259,928,708	
(2) 無形固定資産					
イ 電 話 加 入 権				188,700	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア				<u>34,200</u>	
無形固定資産合計				222,900	
(3) 投資その他の資産					
イ そ の 他 投 資				<u>108,530</u>	
投資その他の資産合計				<u>108,530</u>	
固定資産合計				20,260,260,138	
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				1,144,074,568	
(2) 未 収 金		469,543,060			
貸倒引当金		<u>△ 1,084,882</u>		468,458,178	
(3) 保管有価証券				50,000	
(4) 貯 蔵 品				15,362,269	
(5) 前 払 金				<u>87,436,000</u>	
流動資産合計				<u>1,715,381,015</u>	
資産合計				<u><u>21,975,641,153</u></u>	

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,114,391,053</u>		
企業債合計		9,114,391,053	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	220,654,485		
ロ 修繕引当金	<u>109,676,621</u>		
引当金合計		<u>330,331,106</u>	
固定負債合計			9,444,722,159
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>815,940,454</u>		
企業債合計		815,940,454	
(2) 未払金		289,655,849	
(3) 前受金		4,575,890	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	15,709,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,257,000</u>		
引当金合計		18,966,000	
(5) 預り金		47,544,744	
(6) 預り保証有価証券		<u>50,000</u>	
流動負債合計			1,176,732,937
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,927,998,381	
(2) 長期前受金		<u>△ 2,674,108,622</u>	
収益化累計額			
繰延収益合計			<u>4,253,889,759</u>
負債合計			<u>14,875,344,855</u>
	資本の部		
6 資本金			5,551,329,332
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	462,602,491		
ロ 国庫補助金	4,635,543		
ハ 工事負担金	2,377,481		
ニ 受贈財産評価額	85,614,194		
ホ 寄附金	6,292,204		
ヘ 他会計負担金	1,544,407		
ト 加入金	631,872		
チ その他資本剰余金	<u>7,400,000</u>		
資本剰余金合計		571,098,192	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	471,424,846		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>506,443,928</u>		
利益剰余金合計		<u>977,868,774</u>	
剰余金合計			<u>1,548,966,966</u>
資本合計			<u>7,100,296,298</u>
負債資本合計			<u>21,975,641,153</u>

注記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	15年
工具・器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度手当の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,882,013千円である。

2 令和6年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金14,980千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金3,006千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金1,564千円を取り崩すこととする。

3 令和7年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金14,954千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金3,074千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金1,101千円を取り崩すこととする。

III その他注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（311,647千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。